

## 金投資の方法を比較～「投資信託」と「ETF」

### POINT

- ETFは相対的に信託報酬が低い傾向にあるほか、リアルタイムでの売買が可能
- 金投資信託には為替ヘッジの選択肢があるケースも

### ■ 投資信託とETFの比較

ETFは金融商品取引所に上場している投資信託で、一般的な(非上場の)投資信託に比べて信託報酬が低い傾向にあります。また、ETFは上場しているため、取引所の取引時間内であればリアルタイムでの売買が可能です。ただし、取引所での需給によってETFの取引価格が変動するため、市場でのETFの取引参加者が少なく売買が極端に少ない場合などには、希望した値段や数量で売買できない可能性があります。一方で、投資信託は売り手や買い手の多寡に関わらず、1日1回、毎営業日に委託会社が公表する基準価額で売買(設定/解約)が行われます。

### ■ 金価格に連動する投資信託とETFの比較

金投資の手段となる投資信託やETF(以下、金ETF)は、特定の金価格に連動するように設計されています。金価格に連動させる手段には、それぞれ金の現物を保有するものと、金先物取引を活用するものがあります。また、金価格に連動する投資信託の中には金ETFを投資対象とするものがあります。

金の現物を保有する投資信託やETFは、資産の裏付けとして残高に応じて現物の金を購入し、保有します。なお、金ETFの中には条件を満たした場合に金の現物への転換を請求できるものがあります。

金価格は1トロイオンス当たりの米ドル建てで表されます<sup>注1</sup>。そのため、金に投資を行う際には投資信託やETFの別を問わず、米ドル・円の為替変動の影響を受けますが、一部の投資信託では為替ヘッジを行うコースの選択が可能のため、為替変動の影響を抑制しながら金投資を行うことが可能です<sup>注2</sup>。

	金価格に連動する投資信託	金価格に連動するETF
上場/非上場	非上場	上場
取引可能な時間	当日15時まで (以降は翌営業日が申込日)	取引所の取引時間
取引価格	基準価額(1日1回算出される)	市場価格
主な投資対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>金の現物<sup>注3</sup></li> <li>金先物</li> <li>金ETF</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>金の現物</li> <li>金先物</li> </ul>
売買コスト等	<ul style="list-style-type: none"> <li>販売手数料</li> <li>信託財産留保額<sup>注4</sup></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>売買手数料</li> </ul>
保有中のコスト	<ul style="list-style-type: none"> <li>信託報酬等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>信託報酬等</li> </ul>

注1: 円やグラムなどで公表されている国内の金価格は、1トロイオンス当たりの米ドル建ての金価格を換算して算出されています。

注2: 為替ヘッジは為替変動の影響を完全に排除できるものではなく、為替ヘッジ後の金価格は為替変動の影響を受ける場合があります。

注3: 投資信託証券などへの投資を通じて間接的に金の現物に投資するものを含みます。

注4: 信託財産留保額が設定されていないものや、売却時のみにかかるものなどがあります。

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

## ご参考:国内外で取引されている主な金ETFと価格の推移

### 国内上場の金ETF(円ベース)

銘柄コード	銘柄名	信託報酬(税抜、年率)	売買代金/日
1326	SPDRゴールド・シェア	0.40%	1億5,705万円
1328	NEXT FUNDS 金価格連動型上場投信	0.50%	7,917万円
1540	純金上場信託(現物国内保管型)	0.49%	10億1,540万円

### 海外上場の金ETF(米ドルベース)

銘柄コード	銘柄名	信託報酬(税抜、年率)	売買代金/日
GLD US	SPDR GOLD SHARES	0.40%	1,903億7,110万円
IAU US	ISHARES GOLD TRUST	0.25%	284億5,330万円

ETFでも投資信託と同様に基準価額(1口あたり純資産額、NAV)が算出されますが、実際に売買できる金額(取引価格)は取引所での需給によって変動するため、基準価額との乖離が生じることがあります。

### 純金上場信託(現物国内保管型)の取引価格(終値)と基準価額(NAV)との乖離

日次、期間:2014年3月31日~2024年4月25日



### SPDR GOLD SHARESの取引価格(終値)と基準価額(NAV)との乖離

日次、期間:2014年3月31日~2024年4月25日



※これらの個別銘柄についての記載は、特定銘柄の売買勧誘・推奨することを目的としたものではありません。

※信託報酬は2024年3月末現在。※売買代金/日は2023年3月31日~2024年3月29日の平均。

※海外上場の金ETFの売買代金は上記期間の平均為替レート(1米ドル=144.54円)で円換算。

出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

## ピクテ・ジャパンの投資信託をご購入する際の留意事項

### 1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 2. 投資信託に係る費用について(2024年3月末日現在)

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限3.85%(税込)  
※申込手数料上限は販売会社により異なります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 上限0.3%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限年率2.09%(税込)  
※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。  
※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。  
ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面 等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

#### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ・ジャパン株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

### 当資料をご利用にあたっての注意事項等

- 当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄 および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。
- 運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。
- 当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。
- 当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 投資信託は預金等ではなく、元本および利回りの保証はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

### ピクテ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会